



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社 中北製作所
 コード番号 6496 URL <https://www.nakakita-s.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

2022年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	8,287	11.3	165	71.6	288	58.0	198	57.8
2021年5月期第2四半期	9,345	0.9	583	0.3	686	1.6	470	1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	55.59	
2021年5月期第2四半期	131.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	27,477	22,233	80.9	6,225.92
2021年5月期	27,210	22,102	81.2	6,189.34

(参考)自己資本 2022年5月期第2四半期 22,233百万円 2021年5月期 22,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		50.00		50.00	100.00
2022年5月期		50.00			
2022年5月期(予想)				35.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.0	270	65.7	580	41.0	400	40.6	112.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	3,832,800 株	2021年5月期	3,832,800 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	261,665 株	2021年5月期	261,665 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	3,571,135 株	2021年5月期2Q	3,587,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の主要な受注先の造船業界では、新造船市況が回復基調にあるものの、受注環境は依然として厳しい状況にありました。このような経営環境のなか、当社は、造船関連に加え、発電プラント関連においても積極的な受注活動に取り組み、修理やメンテナンス関連の部品注文獲得にも注力しました。

新型コロナウイルス感染症の影響でございますが、海外への渡航制限や一部の案件で納期延期がありましたが、受注高・売上高への影響は限定的でありました。また、資材調達に関しても影響は限定的でありました。

当第2四半期累計期間における受注高は、7,877百万円（対前年同期比1.0%減）となり、76百万円前年同期を下回りました。品種別にみますと、自動調節弁3,833百万円、バタフライ弁2,149百万円、遠隔操作装置1,893百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁414百万円、遠隔操作装置52百万円の増加となりましたが、自動調節弁は544百万円の減少となりました。

売上高では、8,287百万円（対前年同期比11.3%減）となり、1,058百万円前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁3,588百万円、バタフライ弁2,612百万円、遠隔操作装置2,086百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁91百万円の増加となりましたが、自動調節弁763百万円、遠隔操作装置386百万円の減少となりました。当第2四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて409百万円減の9,645百万円となりました。

利益面では、営業利益は165百万円（対前年同期比71.6%減）、経常利益は288百万円（対前年同期比58.0%減）、四半期純利益は198百万円（対前年同期比57.8%減）といずれも前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前期末と比べ266百万円増加の27,477百万円となりました。これは主として、売上債権が434百万円、投資有価証券が1,567百万円、有形固定資産のその他（純額）が355百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が851百万円、有価証券が1,101百万円、棚卸資産が57百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末と比べ135百万円増加の5,243百万円となりました。これは主として、仕入債務が158百万円増加したものの、未払法人税等が41百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末と比べ130百万円増加の22,233百万円となりました。これは主として、四半期純利益が198百万円、配当金の支払178百万円により、利益剰余金が19,681百万円（前期末と比べ19百万円の増加）となったこと、また、その他有価証券評価差額金が640百万円（前期末と比べ110百万円の増加）となったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前四半期純利益が288百万円（対前年同期比58.0%減）であり、減価償却費112百万円（対前年同期比0.5%減）、仕入債務の増加による収入158百万円（前年同期は仕入債務の減少による支出495百万円）があった一方、売上債権の増加による支出434百万円（前年同期は売上債権の減少による収入869百万円）、法人税等の支払額132百万円（対前年同期比21.8%減）があったことにより、92百万円の収入（対前年同期比91.1%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、有価証券の償還による収入2,100百万円（対前年同期比200.0%増）があった一方、有価証券の取得による支出1,000百万円（対前年同期比23.2%減）、投資有価証券の取得による支出1,407百万円（対前年同期比368.1%増）、有形及び無形固定資産の取得による支出458百万円（対前年同期比655.2%増）があったことにより、765百万円の支出（前年同期は997百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額178百万円（対前年同期比1.6%減）があったことにより、178百万円の支出（対前年同期比44.7%減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて851百万円の減少となり、期末残高は3,257百万円（対前年同期比40.8%減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想は、2021年12月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のものと変更なく、売上高165億円、営業利益270百万円、経常利益580百万円、当期純利益400百万円の見通しとしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109,652	5,257,748
受取手形及び売掛金	5,173,987	5,032,091
電子記録債権	1,721,649	2,298,366
有価証券	4,102,088	3,000,338
商品及び製品	908,728	899,384
仕掛品	1,359,671	1,322,537
原材料及び貯蔵品	1,393,283	1,382,433
その他	534,482	510,711
貸倒引当金	△34,480	△36,650
流動資産合計	21,269,062	19,666,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,704,512	1,704,512
その他(純額)	1,572,673	1,928,511
有形固定資産合計	3,277,186	3,633,023
無形固定資産	55,730	52,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,447	3,898,846
その他	279,325	225,904
貸倒引当金	△1,763	△88
投資その他の資産合計	2,609,009	4,124,662
固定資産合計	5,941,925	7,810,354
資産合計	27,210,988	27,477,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,875	1,066,078
電子記録債務	1,657,080	1,843,909
短期借入金	800,000	800,000
賞与引当金	243,000	260,000
製品保証引当金	175,000	169,500
未払法人税等	146,704	105,575
その他	316,494	343,883
流動負債合計	4,433,155	4,588,947
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	160,076	139,648
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	40,529	40,874
その他	29,098	29,098
固定負債合計	674,865	654,781
負債合計	5,108,020	5,243,728

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	19,661,138	19,681,085
自己株式	△717,103	△717,103
株主資本合計	21,573,621	21,593,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,346	640,019
評価・換算差額等合計	529,346	640,019
純資産合計	22,102,967	22,233,587
負債純資産合計	27,210,988	27,477,316

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	9,345,902	8,287,061
売上原価	7,770,277	7,075,055
売上総利益	1,575,625	1,212,006
販売費及び一般管理費	991,939	1,046,164
営業利益	583,685	165,841
営業外収益		
受取利息	10,364	10,714
受取配当金	35,089	41,485
不動産賃貸料	64,388	64,388
為替差益	607	16
雑収入	12,315	23,528
営業外収益合計	122,765	140,132
営業外費用		
支払利息	1,935	1,973
不動産賃貸費用	17,316	15,407
雑損失	892	69
営業外費用合計	20,144	17,451
経常利益	686,306	288,523
税引前四半期純利益	686,306	288,523
法人税等	215,568	90,019
四半期純利益	470,738	198,504

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	686,306	288,523
減価償却費	112,766	112,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,364	495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	17,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,911	△20,428
受取利息及び受取配当金	△45,453	△52,199
支払利息	1,935	1,973
売上債権の増減額 (△は増加)	869,344	△434,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,064	57,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495,063	158,031
その他	△10,518	50,227
小計	1,155,105	172,852
利息及び配当金の受取額	55,631	53,246
利息の支払額	△1,939	△1,929
法人税等の支払額	△168,742	△132,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,055	92,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,301,489	△1,000,000
有価証券の償還による収入	700,000	2,100,000
投資有価証券の取得による支出	△300,603	△1,407,179
投資有価証券の償還による収入	1,960,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,676	△458,243
その他	490	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	997,720	△765,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,829	△178,899
自己株式の取得による支出	△141,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,295	△178,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,714,480	△851,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,792,700	4,109,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,507,181	3,257,748

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしましたが、金額的重要性が乏しいため「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	2021年5月期第2四半期 (2020/6~2020/11)		2022年5月期第2四半期 (2021/6~2021/11)		2021年5月期 (2020/6~2021/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,317,786	46.6	3,799,463	46.3	7,929,394	45.6
バタフライ弁	2,500,595	27.0	2,555,027	31.2	4,940,087	28.4
遠隔操作装置	2,453,247	26.4	1,842,428	22.5	4,529,881	26.0
合 計	9,271,628	100.0	8,196,918	100.0	17,399,362	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位:千円)

期 別	2021年5月期第2四半期 (2020/6~2020/11)		2022年5月期第2四半期 (2021/6~2021/11)		2021年5月期 (2020/6~2021/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,377,930	55.0	3,833,442	48.7	8,158,186	49.1
バタフライ弁	1,735,025	21.8	2,149,939	27.3	4,448,717	26.8
遠隔操作装置	1,841,180	23.2	1,893,919	24.0	4,002,598	24.1
合 計	7,954,135	100.0	7,877,300	100.0	16,609,501	100.0

受注残高

(単位:千円)

期 別	2021年5月期第2四半期 (2020/11)		2022年5月期第2四半期 (2021/11)		2021年5月期 (2021/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	3,809,299	39.6	4,184,917	43.4	3,940,019	39.2
バタフライ弁	3,400,763	35.4	3,187,516	33.0	3,649,817	36.3
遠隔操作装置	2,402,530	25.0	2,273,182	23.6	2,465,540	24.5
合 計	9,612,592	100.0	9,645,615	100.0	10,055,376	100.0

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	2021年5月期第2四半期 (2020/6~2020/11)		2022年5月期第2四半期 (2021/6~2021/11)		2021年5月期 (2020/6~2021/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,352,375	46.6	3,588,544	43.3	8,001,911	45.6
バタフライ弁	2,520,627	27.0	2,612,240	31.5	4,985,265	28.4
遠隔操作装置	2,472,900	26.4	2,086,277	25.2	4,571,308	26.0
合 計	9,345,902	100.0	8,287,061	100.0	17,558,484	100.0
うち輸出高	1,496,614	16.0	846,973	10.2	2,587,279	14.7